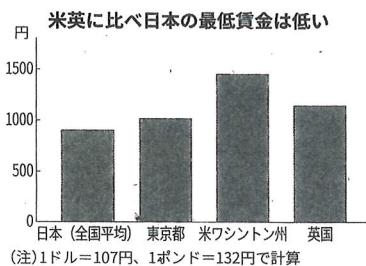


最低賃金上げ、判断二分

大幅の米英解雇で雇用を調整 日本小幅か賃金抑え雇用維持



最低賃金の引き上げを巡り、世界で判断が分かれている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の急速な冷え込みで、英國は4月に過去最高となる6%の引き上げに踏み切った。米国は2020年に24州が上げる予定だ。3%上げを掲げてきた日本は小幅になる可能性がある。解雇で雇用を調整する米英と賃金の抑制で雇用を維持する日本の違いが出ていている。

最低賃金は法律で最低限支払う義務に義務付けている。労働者が不当扱いを受け生活に困らないようにするのが目的だ。日本は全国平均で時給901円だ。新型コロナの感染拡大で厳しい外出制限を敷く。資金の差を一定程度まで縮める方針でこの目標のフルタイム労働者に対する最低賃金を上回って、最低賃金を上回した。2016年に現行の仕組みにして以来、最も高い前年比6%の引

き上げだ。19年末に決定済みだったが、ある厚生労働省幹部は「新型コロナの影響があるなか、延期や金額の見直しをしなかったのは驚きだ」と話す。英國は平均賃金と最低賃金を上げ、オレゴン州など3州のワシントン特別区が年内に引き上げる予定だ。ワシントン特別区は時給15ドル(約1600円)になる。

日本総合研究所の山田久副理事長は「米英は賃下げはせず、雇用者数を調整することが多い」と話す。実際に米国では4月の雇用者数(非農業部門)が前月より205万人減少し、失業率が前月の4.4%から14.7%まで上昇した。飲食や小売りを中心とする業界で失業者が出了た。

一方、引き上げのベースは賃金を十分に出せない企業を淘汰し、雇業全体は減る。今年は「雇用の新陳代謝を促進する。次第では雇用者数の減少も見られる。毎年のようににつながる韓国で現政権が大幅な引き上げを実施したところ、若年層の失業率が上がった。

日本貿易振興機構(ジエトロ)によると、米国では1月に21州が最低賃金を上げ、オレゴン州など3州のワシントン特別区が年内に引き上げる予定だ。ワシントン特別区は時給15ドル(約1600円)になる。

日本では安倍政権が3%程度の引き上げを政府方針として掲げてきた。例年、6月に厚労省で審議会が立ち上がりて議論は始まる。今年は「雇用のまま置きになっていて、引き上げたのは3地区に上につながる。もう1つは賃金を十分に出せない企業を淘汰し、雇業全体は減る。今年のようににつながる韓国で現政権が大幅な引き上げを実施したところ、若年層の失業率が上がった。

中国では最低賃金を引き上げる動きが乏しい。中国では安価な労働者が士気が上がり、生産性の向上につながる。もう1つは賃金を十分に出せない企業を淘汰し、雇業全体は減る。今年のようににつながる韓国で現政権が大幅な引き上げを実施したところ、若年層の失業率が上がった。

日本では安倍政権が3%程度の引き上げを政府方針として掲げてきた。例年、6月に厚労省で審議会が立ち上がりて議論は始まる。今年は「雇用のまま置きになっていて、引き上げたのは3地区に上につながる。もう1つは賃金を十分に出せない企業を淘汰し、雇業全体は減る。今年のようににつながる韓国で現政権が大幅な引き上げを実施したところ、若年層の失業率が上がった。